

こんにちは、 日本共産党井上けんじです



日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (FAX 兼用) 6 9 1 - 3 3 2 3
 日本共産党京都市会議員団 ☎ 2 2 2 - 3 7 2 8 FAX 211-2130 '16年 7月 10日号
 市会議員団ホームページ <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/cpgkyoto/> E-mail cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp

財源はここにあり

井上議員の市議会本会議代表質問より

5月25日の市議会での井上議員の質問の一部を紹介いたします。大企業ほど税金が安くなっており、その減税の穴埋めとしてわ寄せが、自治体財政危機機や庶民増税、社会保障の後退の要因となっている。大企業から利益にふさわしい負担を求めるべき、この趣旨の質問です。

※ ※

●質問 II 中央大学の富岡幸雄教授の「税金を払わない巨大企業」という文春新書によると、大企業は、実際に払っている税金の割合が、法定の税率よりも大幅に低くなっている」と指摘されている。税金は「課税所得×税率マイナス税額控除」で計



7月10日は参議院選挙の投票日です

あなたの一票で暮らしと政治を変えましょう
 投票は、選挙区選挙↓比例代表選挙の順です

算されるが、税率引下げに加え、様々な手段で課税所得を小さくし、また税額控除を大きくするなど、実際は大企業しか利用できないような至れり尽くせりの租税特別措置がそのカラクリ。この本によると、例えば京セラは、法人税・住民税・事業税合計で、法定税率38%なのに実際は23%しか払っていない。仮に課税所得にその差である15%を掛けてみる、即ち所得に法定税率を掛けた数字と実際の税額との差を計算してみると約100億円、同様の方法で他の市内大企業について、有価証券報告書から、私の試算では、主要6社も含め、法定税率による数字と実際の税額との差は、年間約200億円の差、年間約300億円の差が国の法人税や市の法人市民税の減収になっている。大企業の膨大な内部留

保金は、中小企業や労働者の汗の結晶。下請け単価や賃金の改善、税金など、社会に還元されて然るべき。
 財界と政府が非正規労働者を増やし、大企業の社会保険料事業主負担の大幅減少が社会保障財源減収の大きな要因になっている。
 貧困克服と格差縮小へ、税制の所得再配分機能の回復、累進性の徹底が必要だ。
 歳入を限られたものとして、身を切るとか改革とか歳出削減一辺倒の議論に矮小化するのには、政府の格差拡大政策に組み入るもの。大企業や富裕層への減税を免罪し、国民にしわ寄せするもの。行きすぎた減税が本市の税収減に連動している。●財政局長答弁 II 国の財政も厳しい。大企業は優遇されていない。



京都の大企業の有価証券報告書(京セラは富岡教授の著書)から (④・⑤は井上議員試算)

(単位は百万円)

| | 年度 | 税引前純利益 = ① | 法定税率 = ② | 実際の税金 = ③ | ③ / ① = ④ | ① × ② - ① × ④ ÷ ① × (② - ④) = ⑤ |
|-----|------|------------|----------|-----------|-----------|---------------------------------|
| 京セラ | 2012 | 68,802 | 38 | 15,824 | 23 % | 10,321 百万円 |
| A社 | 2014 | 30,042 | 36 % | 4,825 | 16 | 6,008 |
| B社 | 2013 | 22,233 | 38 | 2,801 | 13 | 5,559 |
| C社 | 2013 | 5,300 | 38 | 344 | 6 | 1,696 |
| D社 | 2014 | 5,409 | 36 | 772 | 14 | 1,190 |
| E社 | 15年 | 10,463 | 36 | 2,072 | 20 | 1,674 |
| F社 | 2012 | 3,328 | 38 | 494 | 15 | 766 |
| 7社計 | | | | | | 27,214 |

⑤の数字もざっとした試算なので、あくまでも大まかな目安として見てください。